

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 岡田 善行

TEL (03) 5371 - 3309

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	88,512	6.5	614	80.1	638	55.6
13年 3月期	94,654	0.4	341	-	410	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	2,808	8.1	55.73	-	-	-	7.5	0.7
13年 3月期	2,597	-	51.53	-	-	-	6.4	0.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 50,391,846 株 13年 3月期 50,395,392 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	85,807	36,048	42.0	715.49
13年 3月期	96,987	39,188	40.4	777.62

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 50,381,772 株 13年 3月期 50,395,336 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,104	3,027	7,451	9,103
13年 3月期	1,249	670	395	8,431

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,500	110	230
通期	89,000	1,530	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 35銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類4ページをご参照下さい。

1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

住宅用厨房設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブルは当社製品の販売を行っております。また、子会社太陽産業(株)は当社の木部製品の受託製造を行っております。

住宅用衛生設備機器関連

当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)サンウエーブジョブルは当社製品の販売を行っております。

業務設備機器関連

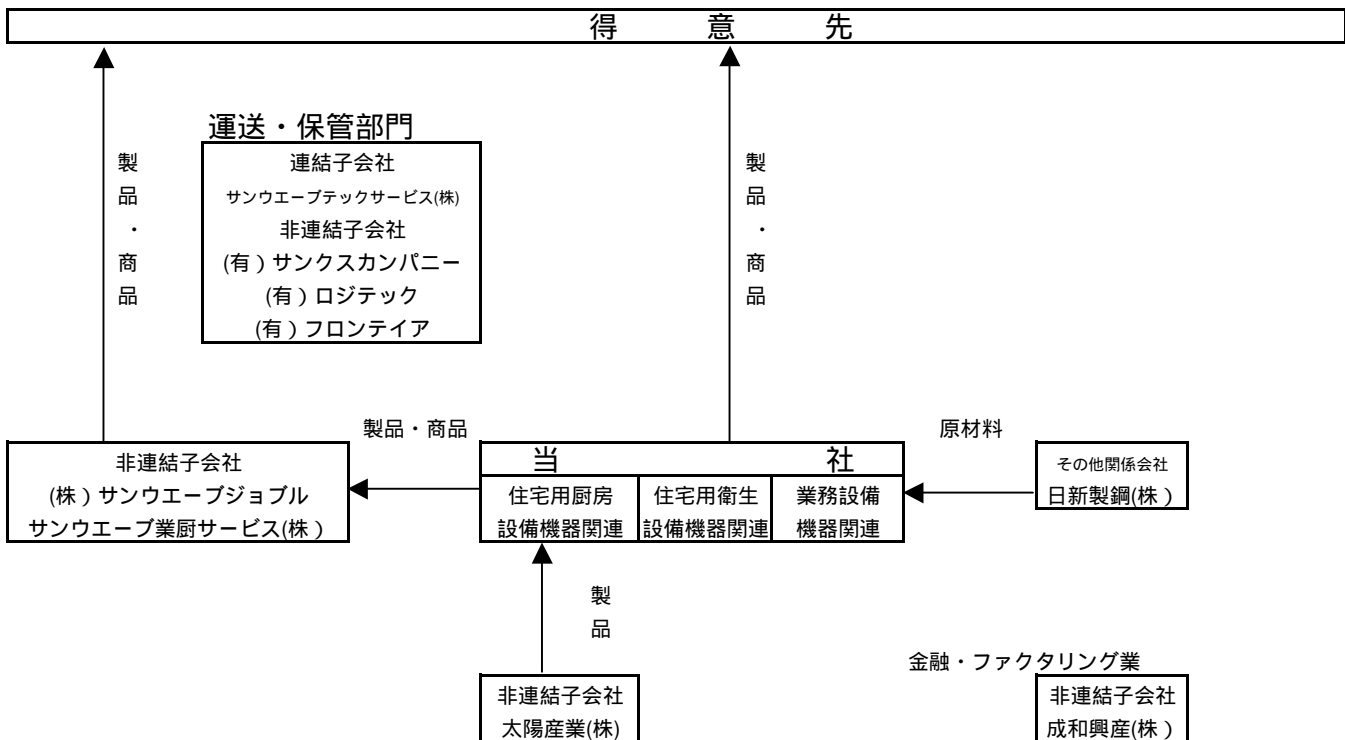
当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブ業厨サービス(株)は当社製品の販売及び、当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

その他

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブテックサービス(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客の視点にたった、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りに徹し、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的視野にたち、内部留保の蓄積による財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつ充実させることを配当政策の基本としております。

(3) 当社グループの対処すべき課題と中期的な経営戦略

住宅市場につきましては、不況による雇用情勢の悪化やリストラによる雇用不安などにより、住宅購入意欲が低下し新設住宅着工戸数はさらに減少していくものと思われます。このような厳しい経営環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、経営構造改革を強力に推進することにより、徹底して収益拡大を図ってまいり所存であります。

まず供給構造改革のため生産体制を見直し、一部の低採算品の終息および外部生産委託を行い、一方では、お客様の多様なニーズに対応するため「キッチン工房」に加え「ステンレス工房」を新設するなど、コストダウンに最適な体制を築くとともに、より良い商品をタイムリーに、より安く市場に供給し続けることを最重点課題として推進してまいります。

営業面におきましては、生活者直結企業を目指し、まず全国83カ所のショールームにおいては、お客様により的確な提案ができ、満足していただける体制をより充実してまいります。また、ご注文いただいた商品を、生産および施工から、お客様へお引渡しするまでの一貫体制を整えるなど、顧客重視の姿勢を一層強化してまいります。さらにリフォーム市場の開拓のために、専任組織を新たに設置し、営業力強化を図り、売上の確保と収益の拡大を図ってまいります。

商品面におきましては、主力商品のシステムキッチンとシステムバスでリフォーム対応力を強化したフルモデルチェンジ商品を投入するなど、お客様が望まれる商品をタイムリーに提案すると同時に、商品機能をさらに充実、強化し、お客様に満足していただける商品を提供してまいります。

一方管理面では、経営資源の効率的運用および重点投資を図るとともに、設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を越えたコストダウンを強力に進め、収益向上を図ってまいります。また併せて、遊休資産の整理、有効利用により財務体質を改善、強化してまいります。

そして一日も早く株主の皆様のご要請に応えられるよう、業績回復に向け邁進してまいり所存であります。

(4) 経営管理組織の整備

経営資源の有効活用を図るため従来業務の抜本的見直しを行ない、必要最小限の人員・組織によるスリムな本社および支社店、製作所に再構築してまいります。

また、企業にとり不可欠となる、よりよい商品をタイムリーにより多く市場に供給し続けるため、新たな開発体制の構築を最重点課題として推進してまいります。

なお、以上のような諸課題を解決していくため、平成14年度の初頭に販売・生産・管理の3本部制を導入いたしました。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

「当期の概況」

当社グループをとりまく住宅市場は、低利の住宅ローンや減税策の継続で住宅の取得や建替えが比較的容易な環境にあるにもかかわらず、分譲マンションを除いた新築需要が振わず、その減少分を補うと期待されていたリフォーム需要もいま一つ盛り上がり欠けた状態で推移いたしました。

こうした市場環境にあつて、当社グループといたしましては、お客様のより高度なニーズに応えるための「キッチン工房」を設置し、また、リフォーム需要に焦点を当てた短納期生産方式を導入するとともに、環境重視の企業を目指しISO14001を取得するなど顧客重視の姿勢を強化してまいりました。

また、安定的な経営基盤を構築するため、高収益商品を中心に戸建住宅及びリフォーム分野に重点化した受注活動を展開し、一方利益率の低い集合住宅分野に対しては、一定基準以上の利益が見込める受注を促進するなど採算性重視の営業展開を図ってまいりました。

このような施策を展開してまいりましたが、大手住宅メーカー向けの受注の減少も加わり、当期売上高は885億1千2百万円(前期比6.5%減)と残念ながら前期を下回ることとなりました。

利益につきましては、販売構成の改善のほかコストダウン、生産性の向上および固定費の削減などを強力に推し進めた結果、売上総利益率が約1.1%改善し、販管費の圧縮とあいまって、減収ながら経常利益6億3千8百万円(前期比55.6%増)を計上することができました。

しかしながら、当期損益では、特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の償却19億9千8百万円のほか、保有有価証券の一部について株価低迷による投資有価証券評価損9億8千4百万円の計上を余儀なくされ、誠に遺憾ながら28億8百万円(前期当期純損失25億9千7百万円)の損失計上のやむなきに至りました。

なお、期末配当金につきましては、いまだ低水準ながら2期連続経常黒字の確保及びキャッシュ・フロー、利益配分の基本方針等を勘案し、些少ではありますが、1株当たり2円50銭とさせて頂く予定であります。

「次期の見通し」

住宅市場につきましては、新築およびリフォームの需要は相変わらず低水準で推移するほか、前年度好調であったマンション等集合物件の建設も一段落することで、住宅需要は低調に推移し、それに伴い住宅設備機器市場の企業間競争は今後もますます激化するものと予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、経営方針における「対処すべき課題」及び「経営管理組織の整備」に則り、業績回復に全力を挙げ、株主の皆様からの負託にお応えする所存でございます。

次期の見通しにつきましては、売上高は当期並みの890億円、経常利益は営業面での収益の確保、設備投資の厳選と諸経費の削減、生産性向上の推進等、トータルコストダウンを強力に推進することにより、15億3千万円を見込んでおります。

最終損益につきましては、特別利益として土地売却益(19億円)が見込まれますが、退職給付債務の会計基準変更時差異償却額(19億9千8百万円)等を特別損失として計上し、法人税等調整額も加わる結果、3億2千万円の当期純利益を見込んでおります。

株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

「当期キャッシュ・フローの状況」

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金はプラスを維持し、投資活動による資金も有価証券の売却などによりプラスとなり、両活動において資金は81億3千1百万円の増加となりました。一方、財務活動において第1回転換社債の満期償還及び第2回転換社債の買入消却を行った結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度と比べ6億7千2百万円増加し、当連結会計年度末は91億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は51億4百万円となり、前年同期に比べ38億5千5百万円の改善となりました。これは、主に熾烈な価格競争による販売価格の下落などによる粗利益の減少、退職給付債務の会計基準変更時差異償却、投資有価証券の評価損などにより、税金等調整前当期純損失が26億4千1百万円となりましたが、売上債権の減少による資金の増加が30億5千万円となり、非支出費用である減価償却費21億円、退職給付引当金の増加22億9千万円等の調整をした結果、経費等の圧縮効果もあり、余剰となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は30億2千7百万円となり、前年同期に比べ23億5千7百万円の改善となりました。主たる要因は、有価証券・投資有価証券の売却による資金の増加45億6千7百万円、設備投資等による資金の支出18億6千万円、遊休施設の売却による資金の増加1億7百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は74億5千1百万円となり、前年同期に比べ70億5千6百万円の悪化となりました。これは、短期借入金の純増加額による資金の増加1億4千万円がありましたものの、第1回転換社債の満期償還による資金の支出68億4千3百万円、第2回転換社債の買入消却による資金の支出7億4千2百万円が主たる要因です。

4 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	9,103		8,431		672
2. 受取手形及び売掛金	27,443		30,516		3,073
3. 有価証券	4,002		7,303		3,301
4. たな卸資産	5,007		6,695		1,688
5. 繰延税金資産	1,076		1,177		101
6. その他の当金	1,001		1,381		380
貸倒引当金	31		32		1
流動資産合計	47,601	55.5	55,471	57.2	7,870
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	20,874		21,958		
減価償却累計額	11,129	9,745	11,597	10,361	616
(2) 機械装置及び運搬具	17,342		18,136		
減価償却累計額	12,877	4,465	13,270	4,866	401
(3) 土地		15,071		14,368	703
(4) その他の他	5,223		5,450		
減価償却累計額	4,580	643	4,519	931	288
有形固定資産合計	29,924	34.9	30,526	31.5	602
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,055		1,284		229
(2) その他の他	176		88		88
無形固定資産合計	1,231	1.4	1,372	1.4	141
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,875		4,420		2,545
(2) 繰延税金資産	396		370		26
(3) その他の当金	5,606		5,587		19
貸倒引当金	858		824		34
投資その他の資産合計	7,019	8.2	9,553	9.8	2,534
固定資産合計	38,174	44.5	41,451	42.7	3,277
繰延資産					
1. 社債発行差金	32		65		33
繰延資産合計	32	0.0	65	0.1	33
資産合計	85,807	100.0	96,987	100.0	11,180

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,817		10,869		2,052
2. 短期借入金	6,200		6,060		140
3. 1年以内に償還予定の 転換社債	-		6,843		6,843
4. 賞与引当金	511		825		314
5. その他	3,819		4,106		287
流動負債合計	19,347	22.6	28,703	29.6	9,356
固定負債					
1. 社債	3,500		3,500		-
2. 転換社債	20,513		21,314		801
3. 退職給付引当金	6,230		3,939		2,291
4. 役員退職慰労金引当金	169		335		166
5. その他	-		8		8
固定負債合計	30,412	35.4	29,096	30.0	1,316
負債合計	49,759	58.0	57,799	59.6	8,040
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	13,853	16.1	13,853	14.3	-
資本準備金	12,352	14.4	12,352	12.7	-
連結剰余金	10,175	11.9	12,983	13.4	2,808
その他有価証券評価差額金	330	0.4	-	-	330
計	36,050	42.0	39,188	40.4	3,138
自己株式	2	0.0	0	0.0	2
資本合計	36,048	42.0	39,188	40.4	3,140
負債、少数株主持分及び資本合計	85,807	100.0	96,987	100.0	11,180

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日〕			比較増減 (印は減)
				%			%	
売上高		88,512		100.0	94,654		100.0	6,142
売上原価		62,280		70.4	67,677		71.5	5,397
売上総利益		26,232		29.6	26,977		28.5	745
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費及び倉庫料	3,698				4,027			
2. 貸倒引当金繰入額	19				1			
3. 給与手当	7,190				7,439			
4. 退職給付引当金繰入額	1,217				1,107			
5. 役員退職慰労金引当金繰入額	41				73			
6. 賞与引当金繰入額	352				586			
7. その他の販売費及び一般管理費	13,101	25,618		28.9	13,403	26,636		28.1
営業利益		614		0.7	341		0.4	1,018
営業外収益								273
1. 受取利息	77				165			
2. 仕入割引	238				260			
3. その他の営業外収益	283	598		0.7	251	676		0.7
営業外費用								
1. 支払利息	293				370			
2. 売上割引	104				116			
3. その他の営業外費用	177	574		0.7	121	607		0.7
経常利益		638		0.7	410		0.4	33
特別利益								228
1. 固定資産売却益	36				656			
2. 投資有価証券売却益	-				0			
3. 転換社債買入消却益	59				178			
4. 貸倒引当金戻入益	11				124			
5. 役員退職慰労金引当金取崩額	1	107		0.1	-	958		1.0
特別損失								
1. 固定資産売却除却損	322				432			
2. 投資有価証券売却損	10				71			
3. 投資有価証券評価損	984				1			
4. ゴルフ会員権評価損	7				13			
5. たな卸資産処分損	-				1,096			
6. 貸倒引当金繰入額	65				305			
7. 従業員特別退職金	-				209			
8. 過年度退職給付引当金繰入額	1,998	3,386		3.8	1,998	4,125		4.3
税金等調整前当期純損失		2,641		3.0		2,757		2.9
法人税、住民税及び事業税	135				128			
法人税等調整額	32	167		0.2	288	160		0.2
当期純損失		2,808		3.2		2,597		2.7

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日〕	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	12,983	12,983	15,656	15,656
連結剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	76	76
当期純損失		2,808		2,597
連結剰余金期末残高		10,175		12,983

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		[自 平成13年4月 1日] [至 平成14年3月31日]	[自 平成12年4月 1日] [至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		2,641	2,757
2. 減価償却費		2,100	2,161
3. 賞与引当金の増加額(又は減少額())		314	340
4. 退職給付引当金の増加額		2,291	2,081
5. 役員退職慰労金引当金の減少額		166	60
6. 貸倒引当金の増加額		33	150
7. 受取利息及び受取配当金		92	189
8. 支払利息		293	370
9. 有価証券・投資有価証券売却損益		8	70
10. 投資有価証券評価損		984	1
11. ゴルフ会員権評価損		6	13
12. 固定資産除売却損益		286	224
13. たな卸資産処分損		-	1,096
14. 転換社債買入消却益		59	178
15. 売上債権の減少額		3,049	254
16. たな卸資産の減少額(又は増加額())		1,688	218
17. 仕入債務の減少額		2,052	1,524
18. その他		26	81
小 計		5,388	1,467
19. 利息及び配当金の受取額		95	204
20. 利息の支払額		260	301
21. 法人税等の支払額		119	121
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,104	1,249
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		4,806	3,364
2. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		9,373	4,787
3. 有形固定資産等の取得による支出		1,860	1,458
4. 有形固定資産等の売却による収入		107	804
5. 貸付けによる支出		26	94
6. 貸付金回収による収入		161	175
7. その他		78	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,027	670
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額())		140	650
2. 社債の発行による収入		-	1,989
3. 転換社債の買入消却による支出		742	1,655
4. 転換社債の満期償還による支出		6,843	-
5. 自己株式の取得・売却による収支		3	0
6. 配当金の支払額		3	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,451	395
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	21
・ 現金及び現金同等物の増加額		672	1,503
・ 現金及び現金同等物期首残高		8,431	6,928
・ 現金及び現金同等物期末残高		9,103	8,431

(5)連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 (サンウエーブテックサービス(株))
非連結子会社 7社 ((株)サンウエーブジョブルほか6社)

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

親会社と同一の決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法
子会社株式 : 総平均法による原価法
その他有価証券 :
時価のあるもの・ ・ 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)
時価のないもの・ ・ 総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法

連結子会社は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 : 3～50年

構 築 物 : 3～50年

機 械 及 び 装 置 : 4～13年

工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 : 4～7年

無形固定資産

ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他は定額法

長期前払費用

均等償却

(3)繰延資産の処理方法

社 債 発 行 差 金 : 期限内均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,992百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入取引

ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしてあります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してあります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してあります。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更してあります。

この結果、その他有価証券評価差額金を 330百万円計上し、繰延税金資産が43百万円減少しておりますが、損益への影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
株 式 (投資その他の資産「その他」に含む)	189 百万円	189 百万円
出 資 金 (投資その他の資産「その他」に含む)	11 百万円	11 百万円

2.連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、当連結会計年度末満期手形は、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。
当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受 取 手 形	2,163 百万円	2,146 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研 究 開 発 費	869 百万円	833 百万円
2.固定資産売却益の内容		
建 物 及 び 構 築 物	- 百万円	2 百万円
土 地	36	654
	<u>36 百万円</u>	<u>656 百万円</u>
3.固定資産売却除却損の内容		
建 物 及 び 構 築 物	178 百万円	134 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	107	111
土 地	10	29
そ の 他	27	158
	<u>322 百万円</u>	<u>432 百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現 金 及 び 預 金 勘 定	9,103 百万円	8,431 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	9,103 百万円	8,431 百万円

セグメント情報

(イ)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

当連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額 相当額	機械装置 及び運搬具	15 百万円	19 百万円
	工具・器具 ・備品	767	835
	型	498	687
	その他	-	11
	計	1,280 百万円	1,552 百万円
減価償却累 計額相当額	機械装置 及び運搬具	12 百万円	11 百万円
	工具・器具 ・備品	579	579
	型	373	472
	その他	-	10
	計	964 百万円	1,072 百万円
期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	3 百万円	8 百万円
	工具・器具 ・備品	188	256
	型	125	215
	その他	-	1
	計	316 百万円	480 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	303 百万円	360 百万円
1 年 超	236	390
合 計	539 百万円	750 百万円

支払リース料等

支 払 リ ー ス 料	384 百万円	515 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	345 百万円	464 百万円

(注)1.取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2.減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により算定しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 百万円	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	344	320
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,215	1,236
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	71	141
製品等評価損否認	16	12
税務上の繰越欠損金	970	937
その他有価証券評価差額金	164	-
その他の	114	254
繰延税金資産小計	3,894	2,900
評価性引当額	2,379	1,353
繰延税金資産合計	1,515	1,547
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43	-
繰延税金負債合計	43	-
繰延税金資産の純額	1,472	1,547

(有価証券関係)

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年度大蔵省令第9号附則第3項に従い、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」に記載しております。

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	1,002	1,002	0
小 計	1,002	1,002	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	2,000	2,000	0
②その他	1,000	994	△ 6
小 計	3,000	2,994	△ 6
合 計	4,002	3,996	△ 6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	428	532	104
小 計	428	532	104
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	675	640	△ 35
②その他	890	535	△ 355
小 計	1,565	1,175	△ 390
合 計	1,993	1,707	△ 286

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
473	-	10

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式 (投資その他の資産「その他」を含む)	189
(2)満期保有目的の債券で時価のないもの 非上場外国債券	100
(3)その他 非上場株式	68

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	3,002	-	-	-
(2)その他	1,000	100	-	-
2. その他有価証券				
投資信託	-	481	-	-
計	4,002	581	-	-

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	705	706	1
小 計	705	706	1
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①コマーシャル・ペーパー	998	996	△ 2
②非上場外国債券	5,500	5,490	△ 10
小 計	6,498	6,486	△ 12
合 計	7,203	7,192	△ 11

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
438	0	71

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対 照表計上額
(1)子会社株式(投資その他の資産「その他」を含む)	189
(2)満期保有目的の債券で時価のないもの 非上場外国債券	1,100
(3)その他	
上場株式	2,061
非上場株式	85
国内投信	790
非公募の外国投信	483

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超
1.満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	705	-	-	-
(2)非上場外国債券	5,500	1,100	-	-
(3)コマーシャル・ペーパー	998	-	-	-
2.その他有価証券				
投資信託	-	501	772	-
計	7,203	1,601	772	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

当社グループは為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

当社グループは為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、昭和38年4月より退職金制度の一部(10%相当額)について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月1日より厚生年金基金制度(50%相当額)に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	22,478	21,120
ロ. 年金資産	7,709	7,630
ハ. 退職給付引当金	6,230	3,939
差引(イ+ロ+ハ)	8,539	9,551
(差引分内訳)		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,996	7,994
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,543	1,557
(ニ+ホ)	8,539	9,551

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	1,302	1,339
ロ. 利息費用	712	687
ハ. 期待運用収益	403	450
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,998	1,998
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	107	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,716	3,574

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	3.0%	(期首時点では3.5%を適用していましたが、期末で3.0%に見直しをしております。)
ハ. 期待運用収益率	5.5%	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

5 生産、受注及び販売状況

1.生産実績

(単位:百万円)

区分	期別	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器		47,952
住宅用衛生設備機器		9,755
業務設備機器		3,203
計		60,910

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

当社は、従来からメニューシステムキッチンの部材等について極力標準化を進めて、過去の実績と今後の予想に基づく見込み生産を主体としており、また、受注生産品についても受注から納入までの期間を極力短縮しており、受注生産及び受注残高が占める割合は僅少でありますので、受注状況の記載は省略しております。

3.販売実績

(単位:百万円)

区分	期別	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器		68,176
住宅用衛生設備機器		10,754
業務設備機器		8,600
その他		982
計		88,512